

平成18年4月27日

平成18年3月期 決算要旨

平成17年4月 1日から

平成18年3月31日まで

九州電力株式会社

目 次

平成18年3月期 決算短信(連結)	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	5
「経営成績及び財政状態」	7
連結貸借対照表	15
連結損益計算書	16
連結剰余金計算書	17
連結キャッシュ・フロー計算書	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
追加情報	21
注記事項	
(連結貸借対照表関係)	21
(セグメント情報)	22
(リース取引関係<連結>)	24
(関連当事者との取引)	25
(税効果会計関係<連結>)	26
(有価証券関係<連結>)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
平成18年3月期 個別財務諸表の概要	30
貸借対照表	31
損益計算書	32
利益処分案	33
重要な会計方針	34
表示方法の変更	35
追加情報	35
注記事項	
(貸借対照表関係)	35
(リース取引関係<個別>)	36
(有価証券関係<個別>)	36
(税効果会計関係<個別>)	36



平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 4月 27日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp/>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,401,751	0.5	171,284	19.9	125,279	21.7
17年 3月期	1,408,728	1.2	213,734	7.4	159,960	39.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	76,849	13.9	161.67	-	7.6	3.1	8.9
17年 3月期	89,288	22.7	187.91	-	9.4	3.9	11.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 1,519百万円 17年 3月期 746百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 473,442,379株 17年 3月期 473,555,640株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	4,102,319	1,052,785	25.7	2,223.21
17年 3月期	4,049,713	979,251	24.2	2,067.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 473,406,213株 17年 3月期 473,484,512株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	270,921	197,081	66,601	51,675
17年 3月期	419,273	193,555	221,042	42,830

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 0社 持分法(新規) 3社 (除外) 3社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円	億円
中間期	6,830	940	730	450
通期	13,600	1,440	1,040	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円97銭

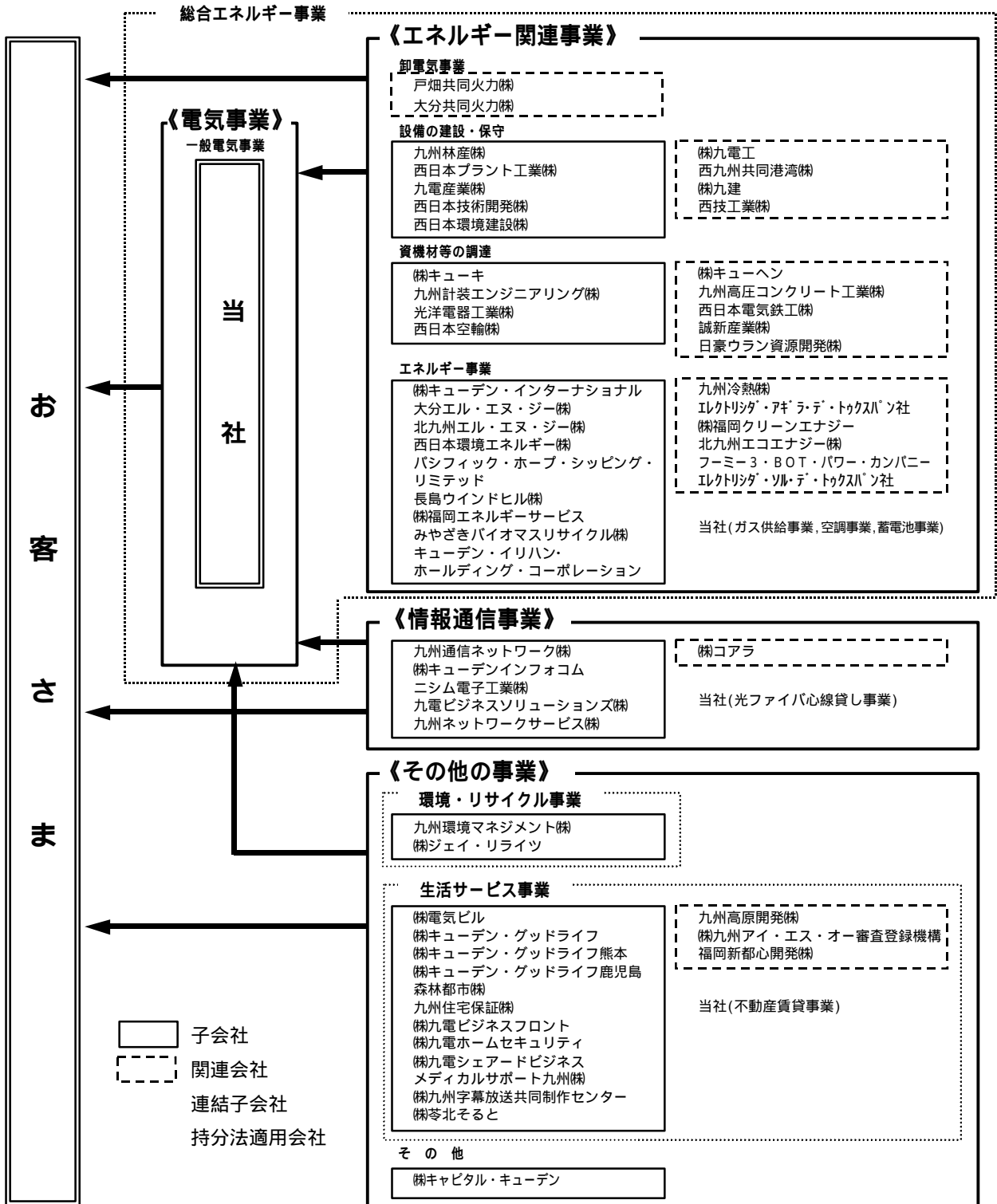
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 12頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社38社及び関連会社27社（平成18年3月31日現在）で構成されております。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としております。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりであります。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場している会社はありません。

事業の種類別セグメントにつきましては、従来「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、昨年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域に合わせて、当期から、上記の4区分に変更しております。



（注）平成17年4月1日から当社の附帯事業である「蓄熱事業」の受託対象を一般電気空調システムまで拡大し、事業名称を「空調事業」へ変更しております。

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
九州通信ネットワーク株式会社	福岡市中央区	22,020	電気通信回線の提供	96.8 (0.8)	電気通信回線の利用 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡市中央区	8,100	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県大分市	7,500	液化天然ガスの受入,貯蔵,気化及び送出	90.0	液化天然ガスの受入,貯蔵,気化及び送出の委託 役員の兼任等...有
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	北九州市戸畑区	4,000	液化天然ガスの受入,貯蔵,気化及び送出	75.0	液化天然ガスの受入,貯蔵,気化及び送出の委託 役員の兼任等...有
西日本環境エネルギー株式会社	福岡市中央区	1,010	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング	100.0	エネルギー有効利用コンサルティングの委託 役員の兼任等...有
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	バハマナッソー	1,590	LNG船の購入,保有,運航,定期備船(貸出)	60.0	役員の兼任等...有
株式会社キャピタル・キューデン	福岡市中央区	600	有価証券の取得,保有及び事業資金の貸付	91.3 (11.3)	資金の運用 役員の兼任等...有
九州林産株式会社	福岡市南区	490	発電所等の緑化工事	100.0 (0.0)	発電所等の緑化工事及び水源かん養林の管理の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューデンインフォコム	福岡市中央区	480	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業	100.0	IT企画・コンサルティングの委託及びデータセンターの利用 役員の兼任等...有
株式会社電気ビル	福岡市中央区	495	不動産の管理及び賃貸	89.9	事務室の賃借 役員の兼任等...有
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県出水郡長島町	490	風力発電による電力の販売	86.0	役員の兼任等...有
株式会社福岡エネルギーサービス	福岡市早良区	490	熱供給事業	80.0	役員の兼任等...有
ニシム電子工業株式会社	福岡市博多区	300	電気通信機器製造販売,工事及び保守	100.0	電気通信機器の購入及び同運転保守の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューキ	福岡市南区	305	電気機械器具の製造及び販売	66.4 (8.1)	電気機械器具及び電子制御装置の購入 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	熊本県熊本市	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
西日本空輸株式会社	福岡市中央区	360	航空機による貨物の輸送	54.7	資機材輸送及び送電線巡視飛行の委託 役員の兼任等...有
西日本プラント工業株式会社	福岡市中央区	150	発電所の建設及び保守工事	82.5	各種発電所の建設及び保守工事の委託 役員の兼任等...有
九電産業株式会社	福岡市中央区	117	発電所の環境保全関連業務	100.0 (0.4)	環境測定及び発電所排煙脱硫装置運転の委託 役員の兼任等...有
九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡市中央区	100	情報システム開発,運用及び保守	100.0	ソフトウェアの開発及び電子計算機運用保守業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	鹿児島県鹿児島市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	90.0 (90.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡県福津市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有
西日本技術開発株式会社	福岡市中央区	40	土木・建築工事の調査及び設計	100.0 (31.2)	土木建築設計の委託 役員の兼任等...有
森林都市株式会社	福岡市中央区	32	不動産の賃貸及び用地業務の受託	98.1 (9.6)	社宅・寮の賃借及び用地業務の委託 役員の兼任等...有
九州計装エンジニアリング株式会社	福岡市南区	22	電気計器の修理及び調整	98.2	電気計器修理の委託 役員の兼任等...有
光洋電器工業株式会社	熊本県熊本市	20	高低圧碍子等の製造及び販売	95.9	高低圧碍子の購入 役員の兼任等...有
九州ネットワークサービス株式会社	福岡市中央区	10	電気通信回線販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(持分法適用非連結子会社)					
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	フィリピン マニラ	168,962 千フィリピンペソ	イリハンIPP事業会社への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
九州住宅保証株式会社	福岡市 中央区	265	建物に関する性能についての審査, 評価及び保証業務	90.0 (90.0)	役員の兼任等...有
株式会社九電ビジネスフロント	福岡市 中央区	100	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0 (100.0)	派遣社員の受入 役員の兼任等...有
株式会社九電ホームセキュリティ	福岡市 中央区	100	ホームセキュリティサービス, 安否確認サービスの提供	90.0 (90.0)	役員の兼任等...有
株式会社九電シェアードビジネス	福岡市 中央区	80	経理及び人事労務業務の代行	100.0	役員の兼任等...有
九州環境マネジメント株式会社	福岡市 中央区	80	機密文書のリサイクル事業	98.1 (98.1)	機密文書処理の委託及び再生品の購入 役員の兼任等...有
西日本環境建設株式会社	福岡市 中央区	50	熱供給設備等に関する設計, 工事及び監理	100.0 (100.0)	発電設備設置工事の委託 役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・リライツ	北九州市 若松区	50	使用済蛍光管等のリサイクル事業	100.0 (100.0)	使用済蛍光管の処理委託及びリサイクル蛍光管の購入 役員の兼任等...有
メディカルサポート九州株式会社	福岡市 中央区	50	医療機器の賃貸リース, 画像診断専門クリニックの運営サポート	97.0 (97.0)	役員の兼任等...有
株式会社九州字幕放送共同制作センター	福岡市 早良区	60	字幕など映像用データの企画, 制作及び情報提供サービス	76.7	役員の兼任等...有
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	宮崎県 児湯郡 川南町	100	鶏糞を燃料とした発電事業	42.0 (42.0)	発生電力の購入 役員の兼任...無, 出向... 1名, 転籍... 1名
株式会社苓北そと	熊本県 天草郡 苓北町	30	自然海塩の製造販売及びにがり等の副産物の販売	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	メキシコ メキシコシティ	641,743 千メキシコペソ	天然ガスを燃料とした発電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
戸畑共同火力株式会社	北九州市 戸畑区	9,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有
株式会社九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	30.5 (0.2)	電気工事の委託 役員の兼任等...有
大分共同火力株式会社	大分県 大分市	4,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有
九州冷熱株式会社	北九州市 戸畑区	450	液化酸素, 液化窒素及び液化アルゴンの製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
株式会社キューヘン	福岡県 福津市	225	電気機械器具の製造及び販売	35.9	変圧器の購入 役員の兼任等...有
九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡市 中央区	240	コンクリートボールの生産及び販売	30.0	コンクリートボールの購入 役員の兼任等...有
誠新産業株式会社	福岡市 中央区	200	電気機械器具の販売	24.5 (6.5)	電気機械器具の購入 役員の兼任等...有
西九州共同港湾株式会社	長崎県 松浦市	50	揚運炭設備の維持管理及び運転業務	50.0 (50.0)	揚運炭及び港湾管理業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社九建	福岡市 中央区	100	送電線路の建設及び保守工事	14.1 [42.8]	送電線路の建設及び保守工事の委託 役員の兼任... 1名, 転籍... 3名
西日本電気鉄工株式会社	福岡市 中央区	30	鉄塔・鉄構類の設計, 製作及び販売	33.5	鉄塔・鉄構類の購入 役員の兼任等...有
西技工業株式会社	福岡市 中央区	20	水力発電所の水路保守	49.0 (43.0)	水力発電所の水路保守業務の委託 役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 九州通信ネットワーク株式会社及び株式会社九電工は、有価証券報告書提出会社であります。

3 みやざきバイオマスリサイクル株式会社の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数, []内は、緊密な者の所有割合で外数であります。

5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社グループをとりまく経営環境をみますと、昨年4月に電力自由化の対象範囲が高圧すべてのお客さまに拡大されるとともに、卸電力取引市場の創設、振替供給料金の廃止など、電力市場における全国レベルの競争は一段と本格化しております。また、アジアのエネルギー需要の増大や原油価格の上昇など、エネルギーを巡る情勢も不透明性を増しております。

このような状況を踏まえ、当社は昨年3月、平成21年度までの5年間の「総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとし、新たな成長を目指す期間」と位置付け、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする「中期経営方針」を策定いたしました。

当社はこの方針のもと、「総合エネルギー事業」を中心に、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」の事業領域に取り組み、効率性の向上と成長性の追求に努めてまいります。

【経営目標（平成17～21年度）】

「お客さまの視点」で、市場競争力のある価格の実現を図るとともに、高い信頼性と迅速な対応、お客さまニーズに即したソリューションの提供、「信頼と安心」のブランドの確立などの経営目標を定め、お客さま満足度の向上に取り組んでおります。

また、「財務の視点」で、以下の経営目標を定め、収益性と財務安定性の向上を図るとともに、業界トップクラスの効率性の実現、さらには電気事業における新たな需要創出や電気事業以外における売上高増に取り組んでおります。

<収益性・財務安定性>

	連 結	単 体	目 標 年 次
F C F (フリーキャッシュフロー)	1,200億円	1,000億円	平成17～21年度 の5か年平均
経常利益	1,100億円	1,000億円	
R O A (総資産営業利益率)	3%	3%	
株主資本比率	30%	30%	平成21年度末

(注) F C F = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

R O A = 税引後営業利益 / 総資産

<成長性>

項 目	目 標 年 次
電気事業の新規需要創出量25億kWh	平成21年度，対15年度
電気事業以外のグループ売上高1,000億円増	

【主な取組項目】

経営目標の達成に向けて、以下のような施策を展開してまいります。

[基盤固め]

業界トップクラスを目指した効率性の向上

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、業務運営の効率化などに取り組んでまいります。

信頼される事業基盤の確立

的確な日常業務の遂行や供給信頼度の維持などを通じ、信頼される事業基盤を確立いたします。

また、エネルギーセキュリティの確保、環境問題への対応、中長期的な需要動向などを勘案し、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進してまいります。

特に、原子力発電につきましては、安全の確保を大前提として、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努め、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査、玄海原子力発電所におけるプルサーマル計画の実施に着実に取り組んでまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

コンプライアンス経営の取り組みの強化、経営の透明性確保に向けた情報公開の一層の推進、環境経営の推進など、積極的に企業の社会的責任を果たしてまいります。

組織の能力向上

継続的改善・革新を行う企業風土の醸成や迅速・的確な意思決定、グループの経営基盤強化などに取り組んでまいります。

[成長性の追求]

お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまのエネルギーに関するニーズを的確に把握し、最適なエネルギーサービスを提供するトータルソリューション営業を一層強化するとともに、オール電化住宅の更なる普及促進や電化厨房などの需要開拓に取り組んでまいります。

従業員の意欲・能力向上

従業員の能力・モラルの向上、経営戦略に沿った人材の確保・育成などに努めてまいります。

当社といたしましては、引き続き「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上により、お客さま、株主・投資家の皆さま、社会、従業員の満足度を高め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2 「利益配分に関する基本方針」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

会社法の施行を踏まえた配当の決定方法などにつきましては、今後検討してまいります。なお、配当回数につきましては、当面年2回を基本といたします。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

3 「親会社等に関する事項」

当社は、親会社等を有しておりません。

「経営成績及び財政状態」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、民間設備投資、輸出及び生産が増加したほか、企業収益と雇用情勢が改善するなど、景気回復が続きました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、主に電気事業の業績の影響により、売上高（営業収益）は前期に比べ 0.5%減の 1兆 4,017億円、経常収益は 0.5%減の 1兆 4,094億円、経常費用は 2.2%増の 1兆 2,841億円、経常利益は 21.7%減の 1,252億円となりました。

また、当社の子会社である西日本環境エネルギー株式会社の分散型電源事業の整理縮小に伴う損失額 91億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は 13.9%減の 768億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円，%)

		17年度 (A)	16年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	13,143	13,229	86	99.3
	営業利益	1,629	2,053	424	79.3
エネルギー 関連事業	売上高	1,238	1,232	6	100.5
	営業利益	46	34	11	135.1
情報通信事業	売上高	737	692	45	106.6
	営業利益	6	7	-	-
その他の事業	売上高	201	194	7	103.8
	営業利益	30	38	7	80.1

(注) 1 事業区分につきましては、従来「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、昨年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域に合わせて、上記の4区分に変更しております。このため、「16年度(B)」の実績は、変更後の事業区分に合わせて組み替えております。

2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものであります。

電気事業

売上高は、販売電力量は増加しましたが、昨年1月から電気料金の値下げを実施したことにより、前期に比べ 0.7%減の 1兆 3,143億円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、燃料費の増加などにより 20.7%減の 1,629億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電設備の建設工事の完成高は減少しましたが、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ 0.5%増の 1,238億円となりました。営業利益は、建設工事の原価の減少などにより 35.1%増の 46億円となりました。

情報通信事業

売上高は、通信システム工事や情報システム開発の完成高の増加などにより、前期に比べ 6.6%増の 737億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、ほぼ前期並みの 6 億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、前期において持分法適用非連結子会社であった 3 社を当期から連結の範囲に含めたことなどにより、前期に比べ 3.8%増の 201億円、営業利益は 19.9%減の 30億円となりました。

(2)単体収支

生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、9～10月の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加や、11～12月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加に加え、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前期に比べ 3.0%の増加となりました。また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や化学などで生産が堅調に推移したことから、前期に比べ 4.6%の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は 829億 5 千万kWhとなり、前期に比べ 3.4%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
電	灯	28,241	27,459	782	102.8
電	力	54,715	52,740	1,975	103.7
販売電力量合計		82,956	80,199	2,757	103.4
再	一般需要	60,765	58,982	1,783	103.0
掲	大口電力	22,191	21,217	974	104.6

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	3,092 (81.6)	4,743 (113.2)	1,651 (31.6)	65.2
	火 力	31,804	29,726	2,078	107.0
	原 子 力 (設備利用率)	39,991 (86.8)	39,687 (86.2)	304 (0.6)	100.8
	計	74,887	74,156	731	101.0
他 社	16,405	14,326	2,079	114.5	
融 通	213	100	113	212.3	
揚 水 用	267	327	60	81.7	
合 計	90,812	88,055	2,757	103.1	

収支の状況

収入面では、販売電力量は増加しましたが、昨年1月から電気料金の値下げを実施したことにより、売上高（営業収益）は前期に比べ0.3%減の1兆3,294億円、経常収益は0.3%減の1兆3,339億円となりました。一方、支出面では、経営効率化による減価償却費や支払利息の減少はありましたが、原油価格の上昇などに伴い燃料費が増加したことや他社からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は2.9%増の1兆2,197億円となりました。以上により、経常利益は25.3%減の1,141億円となりました。

また、子会社である西日本環境エネルギー株式会社への支援損100億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は22.7%減の691億円となりました。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする利益処分案を株主総会に付議する予定です。

収 支 比 較 表(単体)

(単位：億円，%)

		17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						17年度	16年度
経常 収 益	電 灯 料	5,623	5,667	43	99.2	42.2	42.4
	電 力 料	7,285	7,363	77	98.9	54.6	55.0
	(小計)	(12,909)	(13,030)	(121)	(99.1)	(96.8)	(97.4)
	そ の 他	430	353	76	121.5	3.2	2.6
	[売上高]	[13,294]	[13,331]	[37]	[99.7]	[99.7]	[99.6]
	合 計	13,339	13,384	44	99.7	100.0	100.0
経常 費 用	人 件 費	1,784	1,859	74	96.0	14.6	15.7
	燃 料 費	1,797	1,432	365	125.5	14.7	12.1
	修 繕 費	1,573	1,587	13	99.2	12.9	13.4
	減価償却費	1,995	2,103	107	94.9	16.4	17.7
	購入電力料	1,132	1,055	76	107.3	9.3	8.9
	支払利息	384	465	80	82.6	3.2	3.9
	そ の 他	3,528	3,352	176	105.3	28.9	28.3
	合 計	12,197	11,855	342	102.9	100.0	100.0
[営業利益]		[1,596]	[2,015]	[419]	[79.2]		
経常利益		1,141	1,529	387	74.7		
湯水準備金		46	26	73	-		
特別損失		100	66	33	150.4		
税引前当期純利益		1,088	1,435	347	75.8		
法人税等		396	541	145	73.2		
当期純利益		691	893	202	77.3		

(参考)

	17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A-B)
原油 C I F 価格	55.8\$/b	38.8\$/b	17.0\$/b
為替レ－ト	113.3円/\$	107.5円/\$	5.8円/\$

(3)資産，負債及び資本の状況(連結)

資産は，電気事業固定資産の減少はありましたが，当期から使用済燃料再処理等積立金を計上したことや，保有株式の時価上昇に伴い長期投資が増加したことなどから，前期末に比べ 526億円増の 4兆1,023億円となりました。

負債は，有利子負債が減少したことなどから，前期末に比べ 225億円減の 3兆394億円となりました。有利子負債残高は，前期末に比べ 344億円減の 2兆1,049億円となりました。

資本は，配当の支払いなどによる減少はありましたが，当期純利益の計上などにより，前期末に比べ 735億円増の 1兆527億円となりました。株主資本比率は前期末に比べ 1.5ポイント向上し 25.7%となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは，使用済燃料の再処理等実施のための外部積立を実施したことや，昨年1月からの電気料金値下げの実施による電灯電力料収入の減少などにより，前期に比べ 35.4%減の 2,709億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは，前期に比べ 1.8%増の 1,970億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは，前期に比べ 69.9%減の 666億円の支出となりました。

以上により，新規連結に伴う増加額 16億円などを加えた，当期末の現金及び現金同等物の残高は，前期末に比べ 88億円増加し 516億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー指標(連結)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
株主資本比率(%)	19.2	20.0	22.1	24.2	25.7
時価ベースの株主資本比率(%)	20.2	19.5	22.1	26.7	30.6
債務償還年数(年)	6.9	5.4	6.0	5.1	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	5.8	4.8	8.4	6.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は，いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は，期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは，連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は，連結貸借対照表に計上されている負債のうち，社債，長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む），短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

2 「次期の見通し」

(1)連 結（通期）

電気事業における販売電力量の減少や電気料金値下げの影響などにより、売上高は減収、経常利益及び当期純利益は減益となる見通しです。

(2)単 体（通期）

売上高については、販売電力量が、前年度の猛暑・厳冬の影響により、前期に比べ 2.1%減少することに加え、本年4月実施の電気料金値下げの影響により減収となる見通しです。

経常利益及び当期純利益については、過去の退職給付債務の償却が前年度で完了したことなどによる人件費の減少など好転要因はありますが、売上高の減少や、為替レートの円安などによる燃料費の増加などにより減益となる見通しです。

なお、配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	6,830 [99.0%]	13,600 [97.0%]	6,480 [98.5%]	12,900 [97.0%]
営 業 利 益	940 [99.2%]	1,440 [84.1%]	900 [97.5%]	1,340 [83.9%]
経 常 利 益	730 [98.6%]	1,040 [83.0%]	700 [96.4%]	950 [83.2%]
当 期 純 利 益	450 [105.7%]	620 [80.7%]	440 [105.7%]	580 [83.9%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表(単体)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	411億kWh [98.6%]	812億kWh [97.9%]
原 油 C I F 価 格	63\$/b	
為 替 レ - ト	120円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	85.9%	82.1%
出 水 率	100.0%	

(注) []は前年同期比

(参考)18年度収支変動影響額(単体)

	通 期
原油 C I F 価格 1\$/b	24億円
為 替 レ - ト 1円/\$	14億円
原子力設備利用率 1%	21億円

3 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については，平成17年4月から，電力自由化の対象範囲が全ての高圧のお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になりました。さらに，電力会社の供給区域を跨いで送電することに課金される仕組み（振替供給料金）が廃止されるとともに，卸電力取引所が創設されるなど，電気事業における競争はより一層本格化していくこととなりました。今後，平成19年4月頃を目途に，全面自由化についても具体的な検討を開始することとされております。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保等のための環境整備を図る方向性が示されております。

このうち，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処分事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月に施行されるとともに，再処理施設解体費用などこれまで未確定だったバックエンド関連費用の回収方法等に係る関係省令の整備といった必要な措置が講じられ，リスクの軽減が図られました。

一方，当面利用可能な再処理能力を超えて発生し中間貯蔵が予定されている使用済燃料の取扱いなど，具体的な措置が今後の検討に委ねられているものもあり，将来的に費用負担が生じる可能性もあります。なお，この中間貯蔵される使用済燃料につきましては，平成17年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」において，平成22年頃から方策についての具体的な検討を開始することとされております。

また，国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより，原子力発電に係る費用負担が増加する可能性もあります。なお，現在，電気事業分科会原子力部会等において電力自由化と原子力発電，原子力に関するリスクの低減・分散策等について検討がなされております。

このような電気事業における制度改革の進展状況や他社との競合状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは，グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し，電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより，収益基盤の拡大・強化を図っております。事業運営にあたっては，収益性を重視し，効率性の向上と成長性の追求に努めておりますが，事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成18年3月末時点で2兆1,049億円（総資産の51.3%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の91.2%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6) 個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めております。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債 , 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,859,802	3,848,676	11,126	固 定 負 債	2,426,053	2,424,626	1,427
電 気 事 業 固 定 資 産	2,614,725	2,701,175	86,449	社 債	1,045,720	1,010,983	34,736
水 力 発 電 設 備	190,004	198,760	8,756	長 期 借 入 金	678,458	728,676	50,217
汽 力 発 電 設 備	355,541	393,549	38,007	退 職 給 付 引 当 金	204,289	205,434	1,145
原 子 力 発 電 設 備	284,368	300,600	16,231	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	-	350,698	350,698
内 燃 力 発 電 設 備	25,065	28,084	3,018	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	353,389	-	353,389
送 電 設 備	717,631	718,010	378	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	119,626	110,505	9,121
変 電 設 備	277,875	290,324	12,448	繰 延 税 金 負 債	54	35	18
配 電 設 備	616,754	620,267	3,513	そ の 他 の 固 定 負 債	24,514	18,292	6,222
業 務 設 備	136,512	140,310	3,798	流 動 負 債	613,354	632,643	19,288
その他の電気事業固定資産	10,970	11,266	295	1年以内に期限到来の固定負債	200,238	218,295	18,057
その他の固定資産	300,384	309,304	8,920	短 期 借 入 金	184,604	183,373	1,231
固 定 資 産 仮 勘 定	303,045	290,547	12,497	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	46,290	39,126	7,164
建設仮勘定及び除却仮勘定	303,045	290,547	12,497	未 払 税 金	37,213	56,995	19,781
核 燃 料	234,358	243,175	8,817	関 係 会 社 事 業 整 理 損 失 引 当 金	1,957	-	1,957
装 荷 核 燃 料	39,155	37,475	1,679	そ の 他 の 流 動 負 債	143,049	134,852	8,196
加 工 中 等 核 燃 料	195,202	205,699	10,496	特 別 法 上 の 引 当 金	-	4,682	4,682
投 資 そ の 他 の 資 産	407,289	304,473	102,816	渴 水 準 備 引 当 金	-	4,682	4,682
長 期 投 資	181,659	132,911	48,747	負 債 合 計	3,039,408	3,061,952	22,543
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	60,134	-	60,134	少 数 株 主 持 分	10,124	8,509	1,615
繰 延 税 金 資 産	103,386	115,328	11,941	資 本 金	237,304	237,304	-
そ の 他 の 投 資 等	63,927	58,103	5,824	資 本 剰 余 金	31,093	31,093	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,819	1,870	51	利 益 剰 余 金	720,036	675,190	44,845
流 動 資 産	242,356	200,919	41,437	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65,831	36,914	28,917
現 金 及 び 預 金	51,695	43,450	8,244	為 替 換 算 調 整 勘 定	305	271	34
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	94,927	84,805	10,122	自 己 株 式	1,175	980	194
た な 卸 資 産	48,746	38,682	10,064	資 本 合 計	1,052,785	979,251	73,533
繰 延 税 金 資 産	21,443	15,161	6,281	合 計	4,102,319	4,049,713	52,605
そ の 他 の 流 動 資 産	27,006	20,106	6,900				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,462	1,286	176				
繰 延 資 産	159	116	42				
社 債 発 行 差 金	159	116	42				
合 計	4,102,319	4,049,713	52,605				

連 結 損 益 計 算 書

(平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで)

(単位 : 百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,230,466	1,194,993	35,473	営 業 収 益	1,401,751	1,408,728	6,976
電 気 事 業 営 業 費 用	1,140,797	1,107,744	33,053	電 気 事 業 営 業 収 益	1,311,995	1,320,581	8,585
そ の 他 事 業 営 業 費 用	89,669	87,249	2,420	そ の 他 事 業 営 業 収 益	89,755	88,146	1,608
営 業 利 益	(171,284)	(213,734)	(42,450)				
営 業 外 費 用	53,702	61,193	7,491	営 業 外 収 益	7,697	7,419	277
支 払 利 息	41,129	49,522	8,392	受 取 配 当 金	2,167	1,268	899
そ の 他 の 営 業 外 費 用	12,572	11,671	901	受 取 利 息	206	148	58
				有 価 証 券 売 却 益	-	1,871	1,871
				持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,519	746	773
				関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金 取 崩 し	-	489	489
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,802	2,894	908
当 期 経 常 費 用 合 計	1,284,169	1,256,187	27,982	当 期 経 常 収 益 合 計	1,409,448	1,416,147	6,699
当 期 経 常 利 益	125,279	159,960	34,681				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	4,682	2,663	7,346				
渴 水 準 備 金 引 当	-	2,663	2,663				
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	4,682	-	4,682				
特 別 損 失	9,171	10,500	1,328				
減 損 損 失	-	10,500	10,500				
関 係 会 社 事 業 整 理 損	9,171	-	9,171				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	120,790	146,796	26,006				
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	53,686	64,052	10,366				
法 人 税 等 調 整 額	10,648	6,194	4,453				
少 数 株 主 利 益	902	-	902				
少 数 株 主 損 失	-	349	349				
当 期 純 利 益	76,849	89,288	12,438				

連 結 剰 余 金 計 算 書

(平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		31,093		31,093		-
資本剰余金期末残高		31,093		31,093		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		675,190		608,655		66,534
利益剰余金増加高						
当期純利益	76,849		89,288		12,438	
持分法適用会社減少に伴う増加高	-		104		104	
連結子会社の合併に伴う増加高	-	76,849	1,136	90,529	1,136	13,679
利益剰余金減少高						
配当金	30,795		23,695		7,100	
役員賞与	304		298		5	
持分法適用会社増加に伴う減少高	903	32,003	-	23,994	903	8,009
利益剰余金期末残高		720,036		675,190		44,845

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,790	146,796
減価償却費	229,646	240,219
減損損失	-	10,500
燃料減損額	23,793	24,090
固定資産除却損	8,352	8,958
関係会社事業整理損	9,171	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,145	4,520
使用済燃料再処理引当金の増減額(減少：)	350,698	22,797
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少：)	353,389	-
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	9,121	5,008
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少：)	-	988
渴水準備引当金の増減額(減少：)	4,682	2,663
受取利息及び受取配当金	2,374	1,417
支払利息	41,129	49,522
持分法による投資損益(利益：)	1,519	746
有価証券売却益	-	1,871
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加：)	60,134	-
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	10,767	1,502
たな卸資産の増減額(増加：)	10,064	2,663
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	7,157	1,595
その他の	23,721	16,332
小 計	384,886	529,143
利息及び配当金の受取額	2,650	1,764
利息の支払額	41,861	50,138
関係会社事業整理に伴う支出	6,642	-
法人税等の支払額	68,110	61,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,921	419,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	200,110	206,302
投融資による支出	7,448	8,208
投融資の回収による収入	1,519	13,076
その他の	8,958	7,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,081	193,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	108,824	99,632
社債の償還による支出	74,700	78,627
長期借入れによる収入	92,160	48,918
長期借入金返済による支出	163,239	148,099
短期借入金純増減額(減少：)	619	60,955
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少：)	-	58,000
配当金の支払額	30,779	23,698
その他の	514	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,601	221,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	8
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	7,230	4,683
現金及び現金同等物の期首残高	42,830	37,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,614	195
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	432
現金及び現金同等物の期末残高	51,675	42,830

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 26社

連結子会社名は「企業集団の状況」の【関係会社の状況】に記載している。

このうち、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッドについては、当期において新たに設立したことにより、(株)福岡エネルギーサービスについては、当期において会社分割により設立したことにより、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島の3社については、前期において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当期から連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

みやざきバイオマスリサイクル(株)

キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 12社

持分法適用の関連会社数 12社

持分法適用会社名は「企業集団の状況」の【関係会社の状況】に記載している。

このうち、(株)九電ホームセキュリティについては、当期において新たに設立したことにより、メディカルサポート九州(株)については、前期において持分法を適用しない関連会社であったが、当期において株式を追加取得し子会社としたことにより、持分法適用の非連結子会社としている。エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社については、前期において持分法を適用しない関連会社であったが、当期において出資持分の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の関連会社としている。また、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島の3社については、当期において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等

フーミー3・BOT・パワー・カンパニー

(株)福岡クリーンエナジー

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

(株)博多ステーションビル

(株)エフ・オー・デー

(株)福岡放送

(株)スリーイン

(株)デンキグリル

(株)天神ビル

九州メンテナンス(株)

(株)キューキエンジニアリング

以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社には含めていない。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産

おおむね総平均法による原価法によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法，無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

(会計処理の方法の変更)

当期から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について、定額法により減価償却を実施している。これは、託送供給等に係る会計整理を明確化するための電気事業法改正に伴い、託送原価をより適切に算定するためのものである。償却に係る耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数としている。なお、既存の地役権については、想定使用年数をもとに算定した平均残存年数としている。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は 6,155百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項（セグメント情報）」に記載している。

(3)重要な引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額（日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.9%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額）のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、当期の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（130,495百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は121,796百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第79による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は 13,926百万円である。

ただし、当期に発生した使用済燃料 106トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料 53トン（累計 53トン）については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。

(会計処理の方法の変更)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当期から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、使用済燃料再処理等費は 2,546百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項（セグメント情報）」に記載している。

ウ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

エ 関係会社事業整理損失引当金

西日本環境エネルギー㈱の分散型電源事業の整理縮小に係る損失に備えるため、不採算物件の解約に伴う損失見込額を計上している。

(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追 加 情 報

連結貸借対照表

電気事業会計規則の改正により、当期から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に表示している。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,600,089百万円
- 2 偶発債務
保証債務 194,173百万円
保証予約債務 344百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 189,266百万円
- 3 当期末のその他の固定資産に含まれる連結調整勘定 172百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,311,995	46,153	36,010	7,591	1,401,751	-	1,401,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,397	77,684	37,738	12,582	130,403	(130,403)	-
計	1,314,393	123,837	73,749	20,173	1,532,154	(130,403)	1,401,751
営業費用	1,151,486	119,235	74,400	17,124	1,362,246	(131,779)	1,230,466
営業利益(又は営業損失)	162,907	4,601	(651)	3,049	169,907	1,376	171,284
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,751,601	244,459	131,926	126,743	4,254,731	(152,412)	4,102,319
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	223,386	9,956	18,059	5,129	256,533	(3,093)	253,439
減損損失	693	1,173	1	220	2,089	-	2,089
資本的支出	174,229	5,756	18,419	2,312	200,717	(2,758)	197,958

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

3 会計処理の方法の変更

(1) 送電線路等に係る地役権の減価償却

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。
この結果、従来の方法による場合と比べて、電気事業の営業費用が6,155百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 使用済燃料再処理等引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、当期から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。
この結果、従来の方法による場合と比べて、電気事業の営業費用が2,546百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分で表示していたが、当期から、「電気事業」及び「その他の事業」に含めていた一般電気事業以外の総合エネルギー事業を「エネルギー関連事業」として区分し、「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分で表示している。これは、昨年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域との整合を図り、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。

なお、前期の事業の種類別セグメント情報を当期において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	47,149	34,714	6,283	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	76,081	34,485	13,160	126,142	(126,142)	-
計	1,322,995	123,230	69,200	19,444	1,534,870	(126,142)	1,408,728
営業費用	1,117,674	119,824	69,950	15,635	1,323,085	(128,091)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	3,405	(750)	3,809	211,785	1,948	213,734
資産, 減価償却費, 減損損失及び資本的支出							
資産	3,715,086	225,102	131,027	119,215	4,190,431	(140,718)	4,049,713
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	234,483	10,567	17,714	4,941	267,707	(3,396)	264,310
減損損失	6,691	3,355	336	116	10,500	-	10,500
資本的支出	190,360	6,347	11,730	4,916	213,355	(2,825)	210,530

(2) 前期

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	34,714	53,432	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	34,485	88,804	125,704	(125,704)	-
計	1,322,995	69,200	142,236	1,534,433	(125,704)	1,408,728
営業費用	1,117,674	69,950	135,022	1,322,647	(127,653)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	(750)	7,214	211,785	1,948	213,734
資産, 減価償却費, 減損損失及び 資本的支出						
資産	3,722,737	131,027	303,875	4,157,640	(107,927)	4,049,713
減価償却費(核燃料減損額を含む)	234,483	17,714	15,509	267,707	(3,396)	264,310
減損損失	6,691	336	3,472	10,500	-	10,500
資本的支出	190,360	11,730	11,264	213,355	(2,825)	210,530

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信回線の提供, 電気通信機器製造販売・工事及び保守, 情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付, 熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー利用コンサルティング, 有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計, 用地業務の受託

2 所在地別セグメント情報

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係<連結>)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	小池 美千代			当社監査役 特定非営利活動法人緑のまちづくり交流協会会長	被所有 直接 0.0			広告の掲載	9		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 特定非営利活動法人緑のまちづくり交流協会の実施するグリーンヘルパー養成研修事業への協賛金を支払ったものであり、価格等は一般の取引条件と同様に決定している。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。
 3 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 直接 30.3 間接 0.2	兼任1人 転籍3人	電気工事の委託	配電建設工事の委託等	42,685	その他の流動負債	5,109

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。
 2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

(税効果会計関係<連結>)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	74,121
減価償却限度超過額	29,174
連結子会社繰越欠損金	13,789
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	10,509
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
連結会社間取引による未実現損益	9,060
未払賞与	7,572
その他	29,377
繰延税金資産小計	183,788
評価性引当額	20,863
繰延税金資産合計	162,924
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	37,300
その他	848
繰延税金負債合計	38,149
繰延税金資産の純額	124,775

(有価証券関係<連結>)

当期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	100	100	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	390	380	10
(2) 社債	1,351	1,259	91
小計	1,742	1,640	101
合計	1,842	1,741	101

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	13,112	116,087	102,974
(2) その他	149	173	23
小計	13,262	116,261	102,998
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	13	13	-
(2) その他	152	145	6
小計	165	159	6
合計	13,428	116,420	102,991

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当期中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非公募の内国債券(地方債) 2,118百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 38,139百万円
出資証券 1,229百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	260	1,402	811	36
社債	200	300	-	950
(2) その他	-	11	27	45
合計	461	1,714	838	1,031

前期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	10	10	-
(2) 社債	202	203	1
小計	212	213	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	250	250	-
合計	462	463	-

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	13,001	70,745	57,743
(2) その他	162	172	9
小計	13,164	70,917	57,752
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	40	39	1
(2) その他	183	164	18
小計	224	204	19
合計	13,388	71,121	57,733

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当期の減損処理額は11百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当期中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,004	1,868	3

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券(地方債) 2,379百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 38,010百万円
 出資証券 1,661百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	260	1,051	1,041	36
社債	-	452	-	-
(2) その他	-	13	65	38
合計	260	1,518	1,106	74

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

(単位：百万円)

当 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 一部の連結子会社は、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行している。 当期末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社のうち17社は退職一時金制度を有し、うち2社は確定給付企業年金制度を、6社は適格退職年金制度を、1社は厚生年金基金制度を有している。 なお、適格退職年金制度を有する6社のうち、2社については当期に退職給付制度を改定し、翌期から確定給付企業年金制度へ移行することとした。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 当社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しており、一部の連結子会社は、厚生年金基金制度から、確定給付企業年金制度へ移行している。 当期末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社のうち16社は退職一時金制度を有し、うち2社は確定給付企業年金制度を、7社は適格退職年金制度を、1社は厚生年金基金制度を有している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">498,084</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">351,185</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204,289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,390</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,370</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1</td> <td style="text-align: right;">23,020</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	498,084	(2) 年金資産	351,185	(3) 退職給付引当金	204,289	差引(1) + (2) + (3)	57,390	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	34,370	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	23,020	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">489,931</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">298,628</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">205,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,131</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1</td> <td style="text-align: right;">30,983</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	489,931	(2) 年金資産	298,628	(3) 退職給付引当金	205,434	差引(1) + (2) + (3)	14,131	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	16,851	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	30,983
(1) 退職給付債務	498,084																												
(2) 年金資産	351,185																												
(3) 退職給付引当金	204,289																												
差引(1) + (2) + (3)	57,390																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	34,370																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	23,020																												
(1) 退職給付債務	489,931																												
(2) 年金資産	298,628																												
(3) 退職給付引当金	205,434																												
差引(1) + (2) + (3)	14,131																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	16,851																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	30,983																												
<p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,676</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,656</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,019</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,918</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	14,676	(2) 利息費用	9,656	(3) 期待運用収益	3,490	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,019	(5) 過去勤務債務の費用処理額	7,942	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	29,918	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,538</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,570</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,957</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,087</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	15,538	(2) 利息費用	9,570	(3) 期待運用収益	3,230	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,957	(5) 過去勤務債務の費用処理額	7,748	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	33,087				
(1) 勤務費用	14,676																												
(2) 利息費用	9,656																												
(3) 期待運用収益	3,490																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,019																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	7,942																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	29,918																												
(1) 勤務費用	15,538																												
(2) 利息費用	9,570																												
(3) 期待運用収益	3,230																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,957																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	7,748																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	33,087																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として1.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として1.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。)</p>																												



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 27日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp/>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月下旬

定時株主総会開催予定日 平成 18年 6月下旬

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,329,434	0.3	159,634	20.8	114,197	25.3
17年 3月期	1,333,160	1.1	201,574	5.7	152,922	41.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	69,136	22.7	145.64	-	7.2	3.0	8.6
17年 3月期	89,385	27.5	188.33	-	10.0	4.0	11.5

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 473,760,909 株 17年 3月期 473,873,686 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	60.00	30.00	30.00	28,424	41.2	2.9
17年 3月期	60.00	25.00	35.00	28,430	31.9	3.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	3,857,316	995,662	25.8	2,101.48
17年 3月期	3,806,567	929,356	24.4	1,961.19

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 473,724,830 株 17年 3月期 473,802,962 株
 期末自己株式数 18年 3月期 459,121 株 17年 3月期 380,989 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	億円	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,480	900	700	440	30.00	-	-
通期	12,900	1,340	950	580	-	30.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円 43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 12頁を参照してください。

貸 借 対 照 表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,673,257	3,658,317	14,939	固 定 負 債	2,312,110	2,297,746	14,363
電 気 事 業 固 定 資 産	2,652,141	2,740,395	88,254	社 債	1,046,620	1,011,133	35,486
水 力 発 電 設 備	190,995	199,773	8,778	長 期 借 入 金	591,472	624,586	33,114
汽 力 発 電 設 備	360,507	399,236	38,729	長 期 未 払 債 務	2,896	5,962	3,065
原 子 力 発 電 設 備	286,652	303,140	16,488	関 係 会 社 長 期 債 務	53	80	27
内 燃 力 発 電 設 備	25,707	28,747	3,040	退 職 給 付 引 当 金	187,492	188,296	804
送 電 設 備	724,536	724,943	406	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	-	350,698	350,698
変 電 設 備	282,080	294,681	12,600	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	353,389	-	353,389
配 電 設 備	632,016	636,079	4,063	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	119,626	110,505	9,121
業 務 設 備	138,674	142,526	3,851	雑 固 定 負 債	10,559	6,483	4,076
休 止 設 備	5,188	5,484	295	流 動 負 債	549,544	574,782	25,238
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	167,013	191,327	24,314
附 帯 事 業 固 定 資 産	34,520	30,674	3,846	短 期 借 入 金	174,000	173,900	100
事 業 外 固 定 資 産	13,871	13,918	46	買 掛 金	29,900	20,158	9,741
固 定 資 産 仮 勘 定	300,424	291,218	9,206	未 払 金	22,122	25,565	3,442
建 設 仮 勘 定	298,811	289,901	8,910	未 払 費 用	71,094	67,175	3,918
除 却 仮 勘 定	1,612	1,316	295	未 払 税 金	33,308	54,219	20,910
核 燃 料	234,358	243,175	8,817	預 り 金	1,536	1,162	373
装 荷 核 燃 料	39,155	37,475	1,679	関 係 会 社 短 期 債 務	36,031	32,211	3,819
加 工 中 等 核 燃 料	195,202	205,699	10,496	諸 前 受 金	8,881	6,922	1,958
投 資 そ の 他 の 資 産	437,940	338,935	99,005	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	134	134
長 期 投 資	169,089	123,033	46,055	関 係 会 社 支 援 損 失 引 当 金	3,662	-	3,662
関 係 会 社 長 期 投 資	120,311	112,990	7,321	雑 流 動 負 債	1,995	2,005	10
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	60,134	-	60,134	特 別 法 上 の 引 当 金	-	4,682	4,682
長 期 前 払 費 用	6,857	5,380	1,476	渴 水 準 備 引 当 金	-	4,682	4,682
繰 延 税 金 資 産	88,645	98,264	9,618	負 債 合 計	2,861,654	2,877,211	15,556
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	7,099	733	6,365	資 本 金	237,304	237,304	-
流 動 資 産	183,899	148,132	35,766	資 本 剰 余 金	31,087	31,087	-
現 金 及 び 預 金	37,087	31,284	5,802	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
売 掛 金	79,116	68,057	11,059	利 益 剰 余 金	663,816	625,615	38,200
諸 未 収 入 金	10,929	7,373	3,556	利 益 準 備 金	59,326	59,326	-
貯 蔵 品	31,956	24,025	7,931	任 意 積 立 金	479,300	419,320	59,979
前 払 金	1	1	-	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	20	20
前 払 費 用	621	673	51	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
関 係 会 社 短 期 債 権	1,770	827	943	別 途 積 立 金	379,000	319,000	60,000
繰 延 税 金 資 産	15,762	12,338	3,423	当 期 未 処 分 利 益	125,189	146,968	21,778
雑 流 動 資 産	7,987	4,718	3,269	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	64,355	36,055	28,299
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,335	1,168	167	自 己 株 式	901	707	194
繰 延 資 産	159	116	42	資 本 合 計	995,662	929,356	66,305
社 債 発 行 差 金	159	116	42	合 計	3,857,316	3,806,567	50,748
合 計	3,857,316	3,806,567	50,748	合 計	3,857,316	3,806,567	50,748

損 益 計 算 書

(平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで)

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	1,169,799	1,131,586	38,213	営業収益	1,329,434	1,333,160	3,726
電気事業営業費用	1,151,486	1,117,674	33,811	電気事業営業収益	1,314,393	1,322,995	8,602
水力発電費	29,248	29,945	696	電灯料	562,365	566,751	4,385
汽力発電費	257,181	230,068	27,112	電力料	728,580	736,312	7,731
原子力発電費	192,276	185,655	6,621	地帯間販売電力料	3,243	1,122	2,120
内燃力発電費	21,584	21,137	446	他社販売電力料	4,547	3,380	1,167
地帯間購入電力料	158	144	13	託送収益	1,339	4,483	3,143
他社購入電力料	113,093	105,408	7,685	事業者間精算収益	3,569	-	3,569
送電費	77,213	71,868	5,344	電気事業雑収益	10,214	10,413	199
変電費	46,894	48,538	1,643	貸付設備収益	532	531	-
配電費	146,371	149,522	3,151				
販売費	63,737	68,269	4,532	附帯事業営業収益	15,041	10,165	4,875
休止設備費	1,124	810	314	蓄熱事業営業収益	-	2,530	2,530
貸付設備費	48	49	1	空調事業営業収益	2,732	-	2,732
一般管理費	153,321	156,051	2,729	光ファイバ心線貸し事業営業収益	3,666	2,475	1,190
電源開発促進税	33,465	34,295	829	ガス供給事業営業収益	8,027	4,589	3,437
事業税	15,915	16,123	208	その他附帯事業営業収益	614	569	45
電力費振替勘定(貸方)	149	215	66				
附帯事業営業費用	18,313	13,912	4,401	営業外収益	4,514	5,284	769
蓄熱事業営業費用	-	3,118	3,118	財務収益	2,056	1,866	189
空調事業営業費用	3,083	-	3,083	受取配当金	1,773	1,629	144
光ファイバ心線貸し事業営業費用	6,706	5,764	942	受取利息	282	236	45
ガス供給事業営業費用	8,053	4,483	3,569	事業外収益	2,458	3,417	958
その他附帯事業営業費用	470	546	75	固定資産売却益	729	435	294
営業利益	(159,634)	(201,574)	(41,939)	有価証券売却益	-	1,781	1,781
営業外費用	49,952	53,935	3,983	雑収益	1,728	1,200	528
財務費用	38,812	46,857	8,044	当期経常収益合計	1,333,949	1,338,444	4,495
支払利息	38,444	46,520	8,075				
社債発行費償却	367	336	30				
事業外費用	11,140	7,078	4,061				
固定資産売却損	265	250	14				
雑損失	10,874	6,827	4,046				
当期経常費用合計	1,219,752	1,185,522	34,230				
当期経常利益	114,197	152,922	38,725				
湯水準備金引当又は取崩し	4,682	2,663	7,346				
湯水準備金引当	-	2,663	2,663				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	4,682	-	4,682				
特別損失の部							
特別損失	10,064	6,691	3,372				
減損損失	-	6,691	6,691				
関係会社支援損	10,064	-	10,064				
税引前当期純利益	108,815	143,567	34,752				
法人税及び住民税	49,471	61,074	11,603				
法人税等調整額	9,792	6,892	2,900				
当期純利益	69,136	89,385	20,248				
前期繰越利益	70,265	69,429	835				
中間配当額	14,212	11,847	2,365				
当期末処分利益	125,189	146,968	21,778				

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	125,189	146,968
海外投資等損失準備金取崩し	-	20
合 計	125,189	146,988
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	14,211 1株につき 30円	16,583 1株につき 35円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	140 (21)	140 (19)
別 途 積 立 金	40,000	60,000
次 期 繰 越 利 益	70,838	70,265

(注) 当期は、平成17年12月 1日に14,212百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
 前期は、平成16年12月 3日に11,847百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

（会計処理の方法の変更）

当期から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について、定額法により減価償却を実施している。これは、託送供給等に係る会計整理を明確化するための電気事業法改正に伴い、託送原価をより適切に算定するためのものである。償却に係る耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数としている。なお、既存の地役権については、想定使用年数をもとに算定した平均残存年数としている。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は 6,155百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

4 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(2)使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額（日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.9%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額）のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、当期の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（130,495百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は 121,796百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第79による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は 13,926百万円である。

ただし、当期に発生した使用済燃料 106トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料 53トン（累計 53トン）については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。

（会計処理の方法の変更）

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当期から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、使用済燃料再処理等費は 2,546百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

(3)原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(4)関係会社支援損失引当金

西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に伴う支援に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

損益計算書

電気事業会計規則の改正により、前期まで「託送収益」に含めて表示していた振替供給によって得た収益を、当期から「事業者間精算収益」として表示している。

なお、前期の「託送収益」に含めていた振替供給によって得た収益の金額は、3,795百万円である。

追 加 情 報

1 貸借対照表

電気事業会計規則の改正により、当期から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に表示している。

2 損益計算書

平成17年4月1日から附帯事業である「蓄熱事業」の受託対象を一般電気空調システムまで拡大し、事業名称を「空調事業」へ変更している。これにより、当期から「蓄熱事業営業費用」及び「蓄熱事業営業収益」を、それぞれ「空調事業営業費用」及び「空調事業営業収益」に名称変更している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,320,084百万円
- 2 偶発債務
 保証債務 192,877百万円
 保証予約債務 344百万円
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 189,266百万円
- 3 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額
- | | | |
|-------------|-----------------|-----------|
| 空調事業 | 専用固定資産 | 11,875百万円 |
| | 他事業との共用固定資産の配賦額 | 8百万円 |
| | 合計額 | 11,884百万円 |
| 光ファイバ心線貸し事業 | 専用固定資産 | 20,276百万円 |
| | 他事業との共用固定資産の配賦額 | 1,302百万円 |
| | 合計額 | 21,579百万円 |
| ガス供給事業 | 他事業との共用固定資産の配賦額 | -百万円 |

(リース取引関係<個別>)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係<個別>)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	4,303	17,189	12,885

前期 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	4,303	15,204	10,901

(税効果会計関係<個別>)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	67,692
減価償却限度超過額	27,900
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	10,509
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
繰延資産償却限度超過額	6,274
未払賞与	5,515
その他	19,865
繰延税金資産小計	147,942
評価性引当額	7,134
繰延税金資産合計	140,807
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	36,357
その他	41
繰延税金負債合計	36,399
繰延税金資産の純額	104,407